

令和3年度 行政評価調書

■ 施策の概要

(第7次総合計画 基本計画 P.134～135)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ4 生活基盤が充実した安全で暮らしやすいまち(生活基盤)		
施策名	4-8 消防		
所管部	消防本部	関係部	なし
この施策の 目指すべき姿と その展開方向	<p>(第7次総合計画 基本構想 P.43)</p> <p>市民の生命や財産を火災や災害から守り、安全・安心に暮らせるまちづくりを目指します。 このため、消防体制の充実をはじめ、地域の安全を担う消防団の強化や市民防災組織と連携し、近隣消防本部との連携の下、大規模災害等に即応できる総合的な消防力の強化を図るとともに、防火安全対策の推進と防火意識の啓発や情報発信に努め、火災予防に取り組みます。</p>		
市民アンケート 指標	消防体制(火災・救急・救助・予防)が整っていると感じている市民の割合	基準値	目標値
		45.3%	基準値より増

■ 施策の内容(小施策)

(第7次総合計画 基本計画 P.134～135)

小施策 及び 指標	(1) 警防体制の整備		基準値	目標値
	指標	消防車両更新台数	-	15台
	(2) 火災予防の推進		基準値	目標値
	指標	住宅用火災警報器の設置率	72%	83%
	(3) 救急救助体制の充実		基準値	目標値
	指標	救命講習会開始からの修了証発行者数	7,899人	12,000人
	(4) 消防団の強化		基準値	目標値
	指標	消防団員の充足率	81%	90%

令和3年度 行政評価調書

■施策の評価(一次評価)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ4 生活基盤が充実した安全で暮らしやすいまち(生活基盤)					
施策名	4-8 消防					
所管部	消防本部	関係部	なし			
市民アンケート 指標	消防体制(火災・救急・救助・予防)が整っていると感じている市民の割合	基準値	令和3年度	令和5年度	目標値	
		45.3%	46.3%		基準値より増	
市民アンケート 指標の推移	◎	◎:指標の推移は順調 △:指標の推移は順調でない -:判定不能(実績値なし)				
各小施策の 指標の推移	指標		基準値	実績値	推移	目標値
	(1)	消防車両更新台数	-	2台	△	15台
	(2)	住宅用火災警報器の設置率	72%	76%	◎	83%
	(3)	救命講習会開始からの修了証発行者数	7,899人	8,690人	△	12,000人
	(4)	消防団員の充足率	81%	69%	△	90%
指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)						
【一次評価】 達成度の向上 等へ向けた今後 の方向性	B-2	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う			
上記特記事項	<p>・施策に対する市民アンケート指標や小施策(2)、(3)の指標は推移が順調であり、小施策(1)についても計画どおりに進捗している。</p> <p>小施策(4)については、消防団員の高齢化などの要因により、入団者より退団者が上回っている状況であり、指標の推移が不調である。</p> <p>・小施策(4)については、「機能別消防団員」を積極的に活用して入団促進を図るとともに、消防団活動の魅力をPRし、特に若年層の入団の働き掛けを強化する。</p>					

■施策の評価(二次評価)

【二次評価】 達成度の向上 等へ向けた今後 の方向性	B-2	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う		
上記特記事項	<p>○指標の推移等は、一次評価のとおりと考える。</p> <p>○計画的な車両更新や新手宮支署開設により消防力強化及び消防体制の整備は進んでいる一方、消防団員の充足率は年々減少している状況であることから、消防団に対する理解促進、職務の負担感や不安を解消しつつ、所管部意見のような入団促進につながる取組を実施すること。</p> <p>○住宅用火災警報器の設置促進については、給付事業の取組を契機として、設置の必要性についての周知を図ること。</p>				

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(1) 警防体制の整備

(第7次総合計画 基本計画 P.134)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	消防車両更新台数		-		-	15台 (R1~R10合計)		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	単年度	1台	1台					
	累計	1台	2台					
指標推移	△	◎:指標の推移は順調 △:指標の推移は順調でない -:判定不能(実績値なし)		指標推移は、基準年から目標年までに基準年から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)				
主な取組	<p>★車両、資機材等の軽量化及び高機能化による消防力の充実強化(消防本部警防課)</p> <p>○消防署所及び車両の適正配置(消防本部警防課、消防本部総務課)</p> <p>○聴覚・言語機能障害者が音声によらない円滑な緊急通報を行える「Net119通報システム」の導入(消防本部警防課)</p> <p>○避難行動要支援者からの緊急通報に対応するシステムの構築による出動体制の迅速化(消防本部警防課)</p> <p>○外国人からの119番通報に対し、言語の支障なく対応するための電話通訳センターを介した多言語対応の推進(消防本部警防課)</p>							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 機動力増強・近代化事業(1781)		② 62,591 千円		③ 消防本部警防課		
		④ 様々な災害に対応する消防力整備のため、老朽化した消防自動車の高機能化を図るもの						
		⑤ 令和元年度1台 令和2年度1台						
	2	① (仮称)消防署手宮支署建設事業費(3607)		② 666,546 千円		③ 消防本部総務課		
		④ 消防署手宮出張所と高島支所を統合した消防署手宮支署を建設し、消防力の充実強化を図る。						
		⑤ 平成30年度 基本設計1,480千円、平成31年度 実施設計14,852千円、令和2年度 建設工事666,546千円(令和3年3月17日開庁)						
	3	① 通信業務関係経費(聴覚・言語機能障害者対応分)(3559)		② 693 千円		③ 消防本部警防課		
		④ 会話の不自由な聴覚・言語機能障害者が、スマートフォン等を用いて、いつでも全国どこからでも音声によらない緊急通報を行うことができるシステム(Net119緊急通報システム)。						
		⑤ 令和2年3月31日現在登録者数8人 令和2年度通報件数 0件						
	4	① 発災時における消防・救急隊への要支援者の情報提供		② 予算なし 千円		③ 消防本部警防課		
		④ 総務部災害対策室から提供を受けた避難行動要支援者情報を消防指令システムの地図検索装置に入力しており、災害発生時に消防隊及び救急隊に情報提供することで避難行動の迅速化を図る。						
		⑤ 令和2年度データの要支援者数 977人						
5	① 通信業務関係経費(多言語対応分)(3558)		② 183 千円		③ 消防本部警防課			
	④ 訪日外国人からの119番通報において、電話通訳センターを介して迅速かつ的確に対応する。本市が代表してコールセンターと契約し、後志管内4消防本部で経費を均等割りして共同運用を行っている。							
	⑤ 令和2年度 0件							
6	①		② 千円		③			
	④							
	⑤							
指標推移の要因等	・消防署所及び車両の適正な配置と車両の使用年数や故障頻度を踏まえて更新計画を策定しており、令和2年度まで計画どおり2台更新できていることから順調に推移している。 ・多様化する緊急通報において、会話の不自由な聴覚・言語機能障害者からの緊急通報や訪日外国人からの緊急通報に円滑に対応できる手段を確立したこと。							
指標推移への対応	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う						
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> 1 消防本部車両更新計画の内容を随時見直し使用年数や故障頻度を踏まえて更新を実現する。 2 Net119緊急通報システムの維持管理は基より、小樽ろうあ協会及び北海道高等聾学校にパンフレットを配布するとともに、消防本部ホームページでの市民周知を図る。 3 総務部災害対策室と避難行動要支援者情報の提供を定期的に行う。 4 電話通訳事業者との契約を維持する。							

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(2)火災予防の推進

(第7次総合計画 基本計画 P.135)

指標	指標名		指標の基準年	基準値	目標値		
		住宅用火災警報器の設置率		平成30年	72%	83%	
指標推移	◎	◎ :指標の推移は順調 △ :指標の推移は順調でない - :判定不能(実績値なし)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			71.0%	76.0%			
指標推移	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)						
主な取組	<p>★予防行事や広報媒体等を通じた住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理を主とした住宅防火対策の推進(消防本部予防課)</p> <p>○各町会の女性防火クラブやシルバー連合防火クラブなどと連携した市民及び事業所に対する防火意識の啓発及び防火対策のポイント、住宅用火災警報器の奏功事例等の火災予防につながる安全・安心情報の発信(消防本部予防課)</p>						
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 防火意識啓発事業費(1120)		② 384 千円		③ 消防本部予防課	
		④ 市民に対する火災予防と住宅用火災警報器の設置促進を図るため、各種行事においてクリアファイルの配付やポスターの掲示を行い、防火意識の啓発を行う。					
	⑤ クリアファイル2780枚及び広報用資材ポスター739枚を作成し、各種行事にて配布・掲示						
	2	① 住宅用火災警報器給付事業の検討		② 予算なし 千円		③ 消防本部予防課	
		④ 当本部が寄贈を受けた住宅用火災警報器を未設置世帯等に給付する事業の制度設計を行い、令和3年度から実施する。					
	⑤ 令和2年12月に一般社団法人北海道消防設備協会小樽支部から寄贈された住宅用火災警報器100個を、一定の要件を設けて市民に給付する。当該寄贈については、継続的にやりたいとの意向を同協会から受けている。						
	3	① 消防職員による戸別訪問調査の際の指導		② 予算なし 千円		③ 消防本部予防課	
		④ 平成28年から、消防職員が市内全戸を戸別訪問して住宅用火災警報器の設置状況を調査しており、その際に未設置である住宅に設置を促している。					
	⑤ 令和元年度末までに約5万5千世帯を訪問し、約2万8千世帯の確認。今後は、未設置の約9千世帯及び一部設置約1千世帯への設置指導と、調査時不在であった約1万7千世帯への調査を継続する。						
4	① 自主防災組織と連携した住宅用火災警報器の設置促進		② 予算なし 千円		③ 消防本部予防課		
	④ 毎年行われる女性防火クラブ連絡協議会役員研修会、シルバーふれあい防火の集いなどの自主防災組織の火災予防推進の活動にあわせ、参加者に対して住宅用火災警報器の設置促進及び点検実施を呼び掛ける。						
⑤ 令和元年度まで女性防火クラブ連絡協議会役員研修を年2回及びシルバーふれあい防火の集いを年1回、それぞれ毎年実施していたが、令和2年度は感染症対策としてこれら全ての行事が中止となったため未実施							
5	①		② 千円		③		
	④						
⑤							
6	①		② 千円		③		
	④						
⑤							
指標推移の要因等	<p>・国の調査方法が変更された平成26年以降の毎年の調査では本市の設置率が70%前後で推移しており、無作為抽出による調査手法の誤差が影響して設置率が上下するものと考えられる(意図的な取外しは考えづらい)ため、7割程度の設置後は極めて微増の傾向にある。</p> <p>・本市独自の全戸調査においても、確認できた約3万9千世帯の設置率が76.3%であることから、設置率上昇は鈍化傾向が顕著である。</p>						
指標推移への対応	2	<p>1:各事業をこのまま継続して推進する</p> <p>2:予算事業等を改善しながら推進する</p> <p>3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う</p>					
対応の内容	<p><対応の内容を箇条書きで記入></p> <p>1 新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントや戸別訪問による設置促進が滞ったことから、積極的にWeb等の電子媒体により積極的な活用を図り、設置拒否層への働き掛けを強める。</p> <p>2 給付事業の制度を広報することで寄贈を募るなど、継続性を確保して設置率の上昇につなげる。</p>						

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(3)救急救助体制の充実

(第7次総合計画 基本計画 P.135)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値	
		救命講習会開始からの修了証発行者数		平成30年		7,899人	12,000人
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			8,682人	8,690人			
指標推移	△	◎ :指標の推移は順調 △ :指標の推移は順調でない - :判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)				
主な取組	<p>○応急手当の普及促進及び各種災害等に対応する救急救助体制の充実(消防本部救急課、消防本部警防課)</p> <p>○救急救命士の計画的養成による、より高度な救急サービスの提供(消防本部救急課)</p> <p>○救急車を緊急性の高い事案に適切に活用するため、救急車の適正利用を推進(消防本部救急課)</p>						
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 救急等広報資器材整備事業費(1123)		② 85 千円		③ 消防本部救急課	
		④ 救命率の向上を図るため、応急手当普及啓発活動、各種救急講習会等を積極的に開催しており、これら講習に係る資器材や消耗品の整備を行っている。					
		⑤ 令和元年度 普通救命講習会開催31回、受講者362人、救命入門コース開催19回、受講者421人 令和2年度 普通救命講習会開催2回、受講者8人					
	2	① 救急業務費(1122)		② 8,477 千円		③ 消防本部救急課	
		④ 救急活動の充実強化を図るため、各種消耗品の整備や資器材の修繕等を行っている。					
		⑤ 各種消耗品の購入、救急資器材の修理等					
	3	① 救急隊員感染防止・予防事業費(1124)		② 2,518 千円		③ 消防本部救急課	
		④ 救急隊員の感染防止を図るため、感染防止資器材の整備や感染性産業廃棄物処分委託などを行っている。					
		⑤ 感染防止資器材の購入、救急資器材滅菌消毒、感染性産業廃棄物処分委託					
4	① 救急隊員研修事業費(法定・生涯研修分)(3593)		② 736 千円		③ 消防本部救急課		
	④ 救急救命士として必要な法定・生涯研修を行っている。						
	⑤ 救急救命士就業前実習4名、救急救命士生涯教育病院実習27名、指導的救急救命士研修1名、 気管挿管再認定講習8名						
5	① 救助業務費(1125)		② 541 千円		③ 消防本部警防課		
	④ 救助活動の充実強化を図るため、各種消耗品の整備や資器材の修繕等を行っている。						
	⑤ 各種消耗品の購入、救助資器材の修理等						
6	① 救急車の適正利用に関する取組み		② 予算なし 千円		③ 消防本部救急課		
	④ 救急医療週間等に事業所等へ「救急車の適正利用」のポスターを配布している。また、救急講習等で市民と接する機会に、救急車の適正利用の重要性を説明し、適切な救急車の利用を呼び掛けている。						
	⑤ 令和元年～運河ロードレース、ウイングベイ小樽での「救急の広場」イベント、毎月9日の普通救命講習等においてポスター掲示及び救急車適正利用の呼びかけ。令和2年～コロナで講習会やイベント中止のため、消防各署所8か所に15枚ポスター掲示のみ実施した。						
指標推移の要因等	・新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、令和2年度は、毎月の普通救命講習定期開催、救命入門コース等の開催を中止したことから、実績値がほとんど伸びなかった。						
指標推移への対応	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う					
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> 1 市内及び札幌近郊の新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら、十分な感染防止対策を図りつつ、各種救命講習会を再開する。 2 コロナ禍においても救急講習会の実施要領を検討しつつ、終了証発行者数の増加に努める。						

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(4) 消防団の強化

(第7次総合計画 基本計画 P.135)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値	
	消防団員の充足率		平成30年		81%	90%	
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			73%	69%			
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)				
主な取組	<p>○機能別消防団員(特定の活動、役割にのみ参加する団員)制度の導入や女性消防団員の積極的な活用を含めた消防団員の加入促進の取組の強化(消防本部総務課)</p> <p>○消防団活動で使用する資機材及び装備品の整備の推進(消防本部総務課)</p>						
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 消防団員の加入促進の取組の強化		② 予算なし 千円		③ 消防本部総務課	
		④ 機能別消防団員制度の導入や積極的に消防団員の加入促進を行う。 ⑤ ・R2年4月1日から機能別消防団員制度を導入した。 ・コロナ禍で予防広報、消防フェア等の各種行事が中止となり消防団員の加入促進が行えなかった。					
	2	① 消防・防災施設整備費(消防団小型動力ポンプ付積載車)(3329)		② 12,803 千円		③ 消防本部総務課	
		④ 車両整備を計画的に行い、消防団の機動力の向上を図る。 ⑤ 新手宮支署に消防団詰所を併設及び新車両の配置を行った。					
	3	① 機械器具等整備費(1155)		② 788 千円		③ 消防本部総務課	
		④ 地域における地域防災力の中核的な役割を担う消防団の活動を充実強化するため、消防団の装備の整備を行い、消防団員の能力向上及び安全の確保を図る。 ⑤ ・消防団所有車両の車検及び修理を行った。(H30年 車検2件、修理1件 H31年 車検3件、修理5件 R2年 車検2件、修理4件) ・消防団所有小型ポンプのバッテリー購入を行った。(H30年 2個 H31年 3個 R2年 4個購入)					
	4	① 消防団員被服購入費(1156)		② 432 千円		③ 消防本部総務課	
		④ 地域における地域防災力の中核的な役割を担う消防団の活動を充実強化するため、消防団の装備の整備を行い、消防団員の能力向上及び安全の確保を図る。 ⑤ 老朽化した防火帽、防火靴等の更新を行った。(H30年 防火帽15個、防火靴4足、その他安全靴・活動服等34件 H31年 防火帽10個、その他安全靴・活動服等44件 R2年 防火帽20個、防火靴5足、その他安全靴・活動服等32件)					
	5	① 消防団員安全装備品等整備事業費(2487)		② 1,375 千円		③ 消防本部総務課	
		④ 地域における地域防災力の中核的な役割を担う消防団の活動を充実強化するため、消防団の装備の整備を行い、消防団員の能力向上及び安全の確保を図る。 ⑤ 老朽化した小型動力ポンプの更新整備を行った。(H30年 1台、R2年 1台整備)					
	6	①		② 千円		③	
④							
⑤							
指標推移の要因等	・全国的に消防団員数は年々減少しており、本市においても、人口減少等により減少している。また、消防団員の高齢化も進んでおり、若手団員の確保も困難な状況となっている。						
指標推移への対応	2	1: 各事業をそのまま継続して推進する 2: 予算事業等を改善しながら推進する 3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う					
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> 1 消防団員の確保 「基本団員」の確保を基本としているが、ある特定の活動に限定して参加する「機能別団員」を積極的に活用して入団促進を図る。また、消防団員の高齢化も進んでいることから、R3年度に市内及び近隣の大学への訪問を行い、消防団活動の魅力をPRし、地域の若年層に対する入団への働きかけを強化する。 2 施設整備 消防団活動の機動力向上に必要な小型動力ポンプ付積載車の更新整備を引き続き計画どおり行う。						